

(表1) 補助金及び貸付金の状況

区分	内容	規模	交付額	
			平成25年度	平成26年度
東京都住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業を効果的かつ効果的に実施するために、東京都住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業に係る事務の委託に係る事務費補助金	東京都集合住宅等太陽熱導入対策事業を効果的かつ効果的に実施するために、東京都集合住宅等太陽熱導入対策事業に係る事務の委託に必要な経費を補助するもの。	東京都集合住宅等太陽熱導入対策事業に係る事務費補助金交付要綱	98,262	101,369
東京都住宅用太陽エネルギー機器等導入促進事業を効果的かつ効果的に実施するために、東京都住宅用太陽エネルギー機器等導入促進事業に係る事務の委託に必要な経費を補助するもの。	東京都集合住宅等太陽熱導入対策事業を効果的かつ効果的に実施するために、東京都集合住宅等太陽熱導入対策事業に係る事務の委託に必要な経費を補助するもの。	東京都住宅用太陽エネルギー機器等導入促進事業に係る事務費補助金交付要綱	29,734	20,283
東京都住宅用太陽エネルギー機器等導入促進事業を効果的かつ効果的に実施するために、東京都住宅用太陽エネルギー機器等導入促進事業に係る事務の委託に必要な経費を補助するもの。	東京都集合住宅等太陽熱導入対策事業を効果的かつ効果的に実施するために、東京都集合住宅等太陽熱導入対策事業に係る事務の委託に必要な経費を補助するもの。	東京都住宅用太陽エネルギー機器等導入促進事業に係る事務費補助金交付要綱	30,584	—
東京都太陽エネルギー普及促進事業を効果的かつ効果的に実施するために、東京都太陽エネルギー普及促進事業に係る事務の委託に必要な経費を補助するもの。	東京都太陽エネルギー普及促進事業を効果的かつ効果的に実施するために、東京都太陽エネルギー普及促進事業に係る事務の委託に必要な経費を補助するもの。	東京都太陽エネルギー普及促進事業に係る事務費補助金交付要綱	79,835	28,321
東京都災害廃棄物受入処理事業に係る事務費補助金	東京都災害廃棄物の広域的な処理を行うために、必要となる事務費経費を補助するもの。	東京都災害廃棄物受入処理事業に係る事務費補助金交付要綱	101,344	—
東京都災害廃棄物受入処理事業に係る事務費補助金	東京都災害廃棄物の広域的な処理を行うために、必要となる事務費経費を補助するもの。	東京都災害廃棄物受入処理事業に係る事務費補助金交付要綱	8,750	43,872
補助金計			342,509	193,845
東京都災害廃棄物受入処理事業資金	東京都災害廃棄物の運搬及び処分に係る経費について被災地等公共団体から公社に支払われるまでの間、その集積に必要となる経費を貸し付けるもの(毎年度末一括償還、無利子・無担保)	東京都災害廃棄物受入処理事業資金貸付要綱	10,348,504	—
合計			10,691,013	193,845

(注) 各項目は表示単位未満を切り捨てているため、合計に一致しない場合がある(以下、同じ)。

(表2) 主な委託契約の状況

委託件名	業務概要	委託契約額	
		平成25年度	平成26年度
東京都環境科学研究所研究等及び管理運営等業務委託	都からの委託研究・研究所の管理運営業務	827,392	846,289
中小規模事業所における省エネルギー総合支援事業委託	省エネルギー対策に関心のある事業所に対し、設備や運用管理等の調査・診断を行い対策の提案をする「省エネルギー診断業務」、地球温暖化対策に対する指導や支援策の案内を行う「地球温暖化対策報告書制度」等	180,139	212,715
東京都廃棄物処理管理事務所埋立作業等及び管理運営業務委託	中央防波堤外側埋立処分場及び新海面処分場における廃棄物受入、埋立作業等管理運営	1,297,790	1,386,199

(単位:千円)

(表3) ええんの状況

公社事業名	事業概要	金額		
		平成25年度	平成26年度	平成26年度末基金残高
スマートエネルギー都市推進事業	エネルギー利用効率化・高度化のための、都民や都内事業所の設備導入や次世代自動車の購入等につき、経費の一部を補助	9,961,075	4,065,000	11,766,161
区市町村との連携による地域環境活性化事業	東京の広域的環境問題への対応や、地域特性を生かした魅力ある環境の創出を図ることを目的として、地域の実情に即した取組を実施する区市町村に対し、経費の一部を補助	—	5,000,000	4,811,740
中小テナントビル省エネ改修見える化プロジェクト事業	中小テナントビルの省エネ改修促進を目的に、低炭素化を果たす省エネ設備を導入した都内中小規模事業所に対し、経費の一部を補助	—	4,000,000	4,000,000
集合住宅等太陽熱導入促進事業	太陽熱利用システムの導入拡大を目的に、新築住宅及び社会福祉施設等に太陽熱利用システムを設置する住宅供給事業者等に対し、経費の一部を補助	(平成23年度)	2,000,000	1,783,799
微量 PCB 廃棄物処理支援事業	PCB 廃棄物の処理促進を目的として、都内中小企業者から発生した微量 PCB を含む廃油等の処分や微量 PCB を含むおそれのある絶縁剤の浸透分析を実施する者に対し、経費の一部を補助	—	—	871,678
合計		9,961,075	13,065,000	23,233,379

(単位:千円)

4 組織

公社は、事務所を墨田区江東橋四丁目26番5号に置き、平成27年3月31日現在、役員8名(理事長1名、常務理事1名、理事4名、監事2名)(うち非常勤役員6名)及び職員358名(うち都派遣職員56名)で、3部1所をもって構成されている。

3 監査の範囲及び実地監査期間

- 1 監査の範囲
平成25年度(平成25.4.1～平成26.3.31)及び平成26年度(平成26.4.1～平成27.3.31)の事業について実施した。
- 2 実地監査期間
(1) 環境局 平成27年9月30日及び同年10月16日
(2) 公社 平成27年10月2日から同年14日まで

4 監査の結果

- 1 運営に関する事項

公社は、公益目的事業として、環境調査研究事業、広報普及等事業、地球温暖化防止活動事業、廃棄物処理技術の支援等事業、廃棄物の適正処理等事業、及び資源の循環利用に関する事業を行っており、収益事業として、公益目的事業の推進に資する事業を行っている。

平成26年度における収支状況は、経常収益59億784万5千円、経常費用57億4,346万5千円、経常外収益3万5千円、経常外費用1,194万5千円であり、その結果、当期一般正味財産は1億5,264万5千円増加している。

また、平成26年度末における財政状態は、資産合計288億1,748万5千円、負債合計244億1,606万5千円、正味財産合計44億141万5千円である。

次に、事業運営について見ると、公社は、廃棄物の埋立作業等の運営管理をはじめとして、東京の地球温暖化対策の拠点としての活動、東日本大震災及び大島土砂災害により発生した災害廃棄物の処理支援など、広範囲にわたる環境事業を展開している。

また、事業運営においては、都の環境問題の変化に伴い、公社は、事業の見直し、公益財団法人としての経営基盤の強化、人材の育成など、都の環境行政のパートナーとして、効率的・効果的な事業運営を確保していく努力が求められる。

以上、運営状況について述べてきたが、公社の事業は別項指摘事項を除き、出えんの目的に沿って適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 団体

ア 小口現金運営要領に基づき小口現金の取扱いを適正に行うべきもの

公社は、財務規程において、「日々支払いを必要とする経費のうち1件の支払金額が5万円以下の支払いに要する経費で、諸書等契約手続をとることが効率的な事業執行を妨げると思われる場合に要する資金を、小口現金として前渡することができると定め、月ごとに30万円を限度とし各部署に必要な額を交付している。また小口現金の管理に関しては、同規程に基づき、小口現金運営要領を定めている。

ところで、公社の「環境に係る調査研究及び技術開発等に関する事業」を主に所管する東京都環境科学研究所（以下、「研」という。）の小口現金の取扱いについて見たところ、監査日（平成27.10.9）現在、同要領では小口現金は「確実な金融機関に預け入れることを原則とする」とされているにもかかわらず、口座開設等の手続を行わないまま所において現金として保管しており、適正でない。

公社は、小口現金運営要領に基づき小口現金の取扱いを適正に行われない。

（公益財団法人東京都環境公社）

イ 未収金について

公社は、公益目的事業や収益事業等により未収金を伴う事業運営を行っている。

(ア) 債権管理を適切に行うべきもの

公社の各契約書では、代金は請求書を受理した日の翌日から30日以内に支払わなければならないとされていることから、未収金が発生した月末に締め、翌月に行う請求書作成等の事務の期間を含めると、未収金が発生してから支払までの期間は最長で3か月となる。

しかしながら、未収金について見たところ、表4のとおり、平成26年度末において未収金が発生してから回収しないまま3か月を超えているものがあり、その中には、監査日（平成27.10.14）現在、平成24年度以前に発生した未収金で、回収に着手できずに滞っている事例も認められた。

これらは下記のいずれかが原因となり、生じたものである。

- ① 請求書等の債権の存在を示す記録が残っていない。
- ② 期日までの入金がない場合に督促が行われていない。
- ③ 債務者に対して未収金の残高確認をしていない。

公社は、債権管理を適切に行われない。

（公益財団法人東京都環境公社）

(イ) 未収金に係る会計処理を適正に行うべきもの

公益法人会計基準（改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会）では、未収金については、「取得価額から貸倒引当金を控除した額をもって貸借対照表価額とする」とされている。金融商品に関する会計基準（最終改正平成20年3月10日企業会計基準委員会）では、「債務者の財政状態及び経営成績等により、未収金を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等の3区分に分けた上で、各区分に応じて貸倒見積高を算定する」とされている。また、金融商品会計に関する実務指針（最終改正平成27年4月14日日本公認会計士協会）によると、「未収金の回収がおおむね1年以上遅延している場合は貸倒懸念債権に区分され、貸倒見積高の算定に当たり、当該未収金から回収見込額を控除した残額の50%を引き当てること」が例示されている。

ところで、公社の平成26年度会計決算書では、貸倒引当金について「債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（過去3年間）により計上している。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を調査し、回収不能見込額を計上している。」としている。

しかしながら、未収金に係る貸倒引当金の計上について見たところ、表4のとおり、債権管理が適切に行われなかったことにより回収が滞っており、貸倒損失処理の可能性もあることから、金融商品会計に関する実務指針によれば貸倒懸念債権と区分すべき未収金がある。それにもかかわらず、公社は、表5のとおり、未収金の全てを一般債権とし、貸倒実績率を用いた貸倒見積高の算定を行ったため、適正な貸倒見積高が算定されていない。この結果、平成26年度の貸倒引当金の金額が36万円過少（監査事務局試算）となり、

未収金の貸借対照表価額が適正でない。
 公社は、未収金に係る会計処理を適正に行われたい。

(公益財団法人東京都環境公社)

(表4) 未収金の発生から3か月を超えている債務者別未収金の状況 (単位:円)

債務者	平成26年度末(平成27年3月31日)未収金残高		金融商品会計に関する実務指針に基づく未収金の区分
	未収金の発生から3か月を超えている未回収の金額	当該未収金の発生時期	
A	346,878	平成26年12月31日	一般債権
B	20,088	平成26年12月31日	一般債権
C	533,952	平成26年4月30日	一般債権
	7,560	平成25年5月31日	貸倒懸念債権
D	27,000	平成26年3月から平成26年5月の間で、発生年月は特定できない。	一般債権
	2,100	平成26年3月31日	一般債権
E	24,832	平成26年3月31日	一般債権
	24,832	平成26年1月31日	貸倒懸念債権
F	15,750	平成26年3月31日	一般債権
	15,750	平成26年2月28日	貸倒懸念債権
	15,750	平成26年1月31日	貸倒懸念債権
	15,750	平成25年12月31日	貸倒懸念債権
G	24,675	平成24年6月30日	貸倒懸念債権
	24,675	平成24年4月30日	貸倒懸念債権
H	2,646	平成23年9月から平成24年3月の間で、発生年月は特定できない。	貸倒懸念債権
I	23,415	平成21年12月から平成24年3月の間で、発生年月は特定できない。	貸倒懸念債権
J	568,050	平成17年12月から平成22年3月の間で、発生年月は特定できない。	貸倒懸念債権
合計	1,693,703		

(表5) 平成26年度未収金に係る貸倒見積高の算定 (単位:円)

正		誤	
未収金の区分	未収金(注1)	引当率	貸倒見積高(注2)
一般債権	984,038,980	0.003%(注4)	20,000
貸倒懸念債権	723,103	50%(注5)	360,000(注3)
破産更生債権等	—	—	—
合計	984,762,083		380,000
			984,762,083
			20,000

(注1) 貸借対照表の事業未収金から債務者が官公庁等となっている未収金の金額を除いた金額である。

(注2) 10,000円未満は切り捨て、算定している。

(注3) 監査事務局試算。当該未収金に係る担保又は保証が不明であるため、回収見込額は反映していない。

(注4) 公社で発生した過去3年間の貸倒れに基づき、公社が算定した貸倒実績率。

(注5) 金融商品会計に関する実務指針において、例示されている引当率。

第5 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績

公社では、事業を公益目的事業と収益事業に区分している。

ア 公益目的事業

公社は、環境に係る調査研究や資源の循環利用等の事業を通じて、低炭素社会及び循環型社会の形成に資することを目的として、以下の6事業を実施している。

(ア) 環境調査研究事業

a 環境調査研究・技術支援事業

この事業は、東京の都市環境の改善・向上に資する調査研究及び環境技術支援等であり、主な実績は以下のとおりである。

(a) 調査研究

平成25年度は、「自動車の環境対策の評価に関する研究」など9件、平成26年度は、「資源循環に関する研究・最終処分プロセスに関する技術開発」など7件である。

(b) 環境技術支援等

平成25年度は、「自動車排出ガス測定体制の整備」など8件、平成26年度は、「ゾイオン類の土壌地下水汚染に対する調査・対策に関する技術支援」など8件である。

(c) 環境学習

平成25年度、平成26年度とも、「小学校教員向け環境教育研修会」を6回、

「ラーニング別環境講座」を5回実施した。

b 外部資金導入研究事業

この事業は、公的機関や民間等から資金を導入し、環境施策の推進や効果の実証に資する研究を行うものであり、平成25年度は、「東京における温暖化とゲリラ豪雨等局地的極端現象との関係解析に関する研究」など7件、平成26年度は、「メカシニアにおけるPM2.5黄砂と人為的汚染物質による複合汚染の科学的特徴の解明」など8件である。

(イ) 広報普及等事業

a 環境普及等事業

この事業は、環境に関する先駆的な取組の普及や環境への意識を高めることなどを目的とし、主な実績は以下のとおりである。

(a) 区市町村との連携による地域環境力活性化事業

平成26年度、「民間団体等との連携による家庭の省エネルギー対策事業」など地域の実情に即した取組を実施する区市町村に対し、58件の経費補助を実施した。

(b) 地球温暖化防止活動普及広報事業

平成25年度、平成26年度とも、「省エネ相談窓口」など5事業を実施した。

(c) 環境関連施設の見学案内

平成25年度、平成26年度とも、「中央防波堤内施設見学案内」など4事業を実施した。

(d) 産業廃棄物管理責任者講習会

平成25年度、平成26年度とも、「産業廃棄物管理責任者講習会」を4回実施した。

(イ) 地球温暖化防止活動事業

公社は、中小規模事業所（注）や家庭が行う地球温暖化防止活動や省エネルギー対策の支援などの事業を実施している。実績については、表6のとおりである。

注：燃料・熱・電気の使用量を原油に換算した合計の量が、年間1,500k0未満の事業所等

(表6) 地球温暖化防止活動事業の実績

(単位：千円)

事業名	平成25年度	平成26年度
地球温暖化防止活動支援事業	206,043	233,327
中ノ瀬製糖新省エネ促進・クレンジット創出プロジェクト事業	55,335	35,640
CO2排出削減設備導入促進プロジェクト事業	25,376	4,104
中小テナントビル省エネ改修見える化プロジェクト事業	—	39,586
住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業	98,262	101,369
集合住宅等太陽熱導入促進事業	23,734	20,283
住宅用創エネルギー機器導入促進事業	30,584	—
スマートエネルギー都市推進事業	94,937	155,943
太陽エネルギー普及促進事業	79,835	28,321

(エ) 廃棄物処理技術の支援等事業

公社は、廃棄物分野における国際協力事業や自治体ニーズに合わせた廃棄物処理施設の維持管理等に係る技術支援などの事業を実施している。実績については、表7のとおりである。

(表7) 廃棄物処理技術の支援事業の実績

(単位：千円)

事業名	平成25年度	平成26年度
廃棄物処理施設等技術支援事業	59,013	56,084
廃棄物分野における国際協力プロジェクト事業	27,256	39,104
産業廃棄物処理業者優良基準準適合認定制度事業	6,260	30,882
微量PCB廃棄物処理支援事業	8,617	9,455

(オ) 廃棄物の適正処理等事業

公社は、中央防波堤外側処分場における廃棄物の受入・埋立作業等の適正処理や環境保全対策業務などの事業を実施している。実績については、表8のとおりである。

(表8) 廃棄物の適正処理等事業の実績

(単位：千円)

事業名	平成25年度	平成26年度
中防外側諸事業	1,297,790	1,386,199
河川環境保全事業	366,424	388,728
災害廃棄物受入処理等の支援事業	110,094	43,872
施設搬入不適物調査事業	58,151	61,899
医療廃棄物適正処理推進事業	59,501	63,304

(カ) 資源の循環利用に関する事業

公社は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する中間処理施設等における廃棄物処理やリサイクル推進などの事業を実施している。実績については、表9のとおりである。

(表9) 資源の循環利用に関する事業の実績 (単位：千円)

事業名	平成25年度	平成26年度
粗大ごみ申告受付事業	487,405	497,285
家電リサイクル受付事業	35,281	36,288
中防内側諸事業	638,521	589,599
不燃ごみ処理センター運転管理事業	989,549	1,016,806
管路収集輸送施設運転管理等事業	141,853	144,291

イ 収益事業

公社は、廃棄物の収集運搬やリサイクル処理等の事業を通じて、公益目的事業を実施するための原資を確保することを目的として、主に以下の2事業を実施している。

(ア) 収集運搬処理事業

この事業は、都内の各事業所から排出される一般廃棄物及び産業廃棄物並びにリサイクル可能な資源物をその種類に応じて収集運搬し、適正に処理を行う事業である。主な実績は、表10のとおりである。

なお、本事業は、平成25年度末をもって終了した。

(表10) 収集運搬処理事業実績

区分	平成25年度		日量(ト)
	収集量(ト)	作業(日)	
一般廃棄物	12,468	364	34.3
産業廃棄物	2,271	364	6.2
資源物	2,851	312	9.1
ペットボトル	419.6	298	1.4

(イ) リサイクル処理事業

この事業は、事業所から排出される廃蛍光管類や廃消火器を中間処理し、再資源化ルーに乗せ、適正に処理を行う事業である。実績については、表11のとおりである。

なお、本事業のうち廃消火器のリサイクル処理事業については、平成26年度末をもって終了した。

(表11) リサイクル処理事業実績

区分	平成25年度		平成26年度		
	受入数(本)	作業(日)	日量(本)	作業(日)	日量(本)
廃蛍光管類	893,367	245	3,646	768,269	245
廃消火器	8,965	245	37	6,892	245
					28

(2) 収支状況

公社は、公益法人会計基準に基づき、公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計の3会計に区分し、経理している。

平成25年度及び平成26年度の比較正味財産増減計算書は別表1のとおりであり、会計別の運営成績を示す内訳書は、別表2及び別表3のとおりである。

平成26年度における経常収益は59億784万円であり、平成25年度(112億7,277万円)と比較して53億6,492万円(47.6%)減少している。これは主に、東日本大震災の災害廃棄物処理支援事業の終了などにより事業収益が52億1,765万円円減少したことによるものである。経常費用は57億4,346万円円であり、平成25年度(112億250万円円)と比較して54億5,904万円円(48.7%)減少している。これは主に、東日本大震災の災害廃棄物処理支援事業の終了などにより事業費が54億5,948万円円減少したことによるものである。経常外収益は3万円円、経常外費用は1,194万円円である。

この結果、平成26年度の一般正味財産増減額は1億5,264万円円の増加となり、平成25年度(5億5,867万円円の減少)と比較して増加に転じた。指定正味財産増減額は233万円円の増加となっている。

平成26年度における各会計別の収支状況については、以下のとおりである。

ア 公益目的事業会計

本会計は、環境調査研究をはじめとする公益目的事業に係る収支を経理するものである。経常収益は54億6,693万円円であり、主なものは、資源循環利用事業や地球温暖化防止活動事業等の事業収益52億6,376万円円である。経常費用は、52億9,021万円円であり、これは、給料や委託費等の事業費である。経常外収益は3万円円、経常外費用は650万円円である。

この結果、当期一般正味財産増減額は1億7,024万円円の増加となっている。

イ 収益事業等会計

本会計は、公益目的事業を実施するための原資を確保することを目的として行う事業に係

る収支を整理するものである。

經常収益は4億4,004万余円であり、主なものは、収集運搬処理事業等の事業収益4億3,417万余円である。經常費用は、4億3,944万余円であり、これは、給料や委託費等の事業費である。經常外収益はなく、經常外費用は542万余円である。この結果、当期一般正味財産増減額は510万余円の減少となっている。

ウ 法人会計

本会計は、公社の管理運営に係る収支を整理するものである。

經常収益は843万余円であり、主なものは、特定資産受取利息326万余円である。經常費用は、2,135万余円であり、これは、給料や諸謝金等の管理費である。經常外収益はなく、經常外費用は1万余円である。

この結果、当期一般正味財産増減額は1,249万余円の減少となっている。

(3) 財政状態

平成25年度及び平成26年度の比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

平成26年度末の資産合計は288億1,748万余円、負債合計は244億1,606万余円、正味財産合計は44億141万余円となっている。

資産合計は、平成25年度(296億2,472万余円)と比較して8億724万余円(2.7%)減少している。これは、現金預金の減などにより流動資産が7億5,159万余円、リース資産減価償却累計額の増などにより固定資産が5,565万余円、それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は、平成25年度(253億7,618万余円)と比較して9億6,012万余円(3.8%)減少している。これは、東京都短期借入金の減などにより流動負債が8億9,662万余円、長期割賦未払金などの減により固定負債が6,350万余円、それぞれ減少したことによるものである。

正味財産合計は、平成25年度(42億4,853万余円)と比較して、1億5,288万余円(3.6%)増加している。これは、一般正味財産が1億5,264万余円、指定正味財産が23万余円、それぞれ増加したことによるものである。

エ キャッシュ・フローについて

平成26年度の現金預金の増減は、別表5のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。事業活動により99億8,476万余円の資金の増加があり、投資活動により15億9,385万余円、財務活動により104億6,343万余円の資金の減少が生じている。その結果、現金預金は20億7,251万余円の減少となっている。

(4) 運営環境に関する評価

運営環境について、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の運営環境及び事業運営

都の環境施策は、地球温暖化に伴う気候変動、東日本大震災の電力危機、健康影響が懸念される大気汚染など、都を取り巻く環境問題とともに大きく変化している。また、公社を取り巻く社会環境も、廃棄物排出事業者によるリサイクルの促進及び民間における廃棄物関連の環境ビジネスの成長など大きく変化している。こうした環境施策や社会環境の変化に合わせて、公社は、都の廃棄物関連事業を補完する団体から、都の環境施策全般を補完する団体へと移行し、廃棄物の埋立作業等の運営管理をはじめとして、東京の地球温暖化対策の観点としての活動、東日本大震災及び大島土砂災害により発生した災害廃棄物の処理支援など、広範囲にわたる環境事業を展開している。

今後も、環境問題の変化に伴い、的確な対応策や事業執行が必要とされることから、公社は、公益財団法人として収支均衡を確保し財務を健全にするための経営基盤の強化、環境全般に事業を展開するための知識や技術を備えた人材の育成など、都の環境行政のパートナーとして、効率的・効果的な事業運営を確保していく努力が求められる。

（別表1）比較正味財産増減計算書

（単位：円、％）

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△) 減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
I 一般正味財産増減の部				
1 經常増減の部				
(1) 經常収益				
基本財産運用益	3,002,141	3,173,634	△ 171,493	5.4
特定資産運用益	3,261,313	3,042,641	218,672	7.2
事業収益	5,690,388,343	10,908,038,724	5,217,650,381	47.8
受取補助金等	199,845,000	349,401,000	149,556,000	42.8
雑収益	11,351,506	9,120,290	2,231,216	24.5
經常収益計	5,907,848,303	11,272,776,289	5,364,927,986	47.6
(2) 經常費用				
事業費	5,722,106,881	11,181,588,010	5,459,481,129	48.8
管理費	21,356,083	20,921,307	434,776	2.1
經常費用計	5,743,462,964	11,202,509,317	5,459,046,353	48.7
評価損益等調整前	164,385,339	70,266,972	94,118,367	133.9
特定資産評価損益等	1,451,176	2,418,079	3,869,255	160.0
投資有価証券評価損益等	1,015,514	1,115,514	100,000	9.0
評価損益等計	436,662	3,533,593	3,096,265	112.3
当期經常増減額	164,821,001	66,733,379	98,087,622	147.0
2 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
固定資産売却益	39,999	19,561,484	19,521,485	99.8
經常外収益計	39,999	19,561,484	19,521,485	99.8
(2) 經常外費用				
固定資産除売却損	8,429,400	1,654,575	6,774,825	409.5
事業終了に伴う費用等	0	642,948,276	642,948,276	100
その他經常外費用	3,516,141	0	3,516,141	—
經常外費用計	11,945,541	644,602,851	632,657,310	98.1
当期經常外増減額	△ 11,905,542	△ 625,041,367	613,135,825	98.1
税引前当期一般正味財産増減額	152,915,459	558,307,988	711,223,447	127.4
法人税、住民税及び事業税	270,000	370,000	100,000	27.0
当期一般正味財産増減額	152,645,459	558,677,988	711,323,447	127.3
一般正味財産期首残高	3,891,836,545	4,450,514,533	558,677,988	12.6
一般正味財産期末残高	4,044,482,004	3,891,836,545	△ 152,645,459	3.9
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	3,233,867	3,090,663	△ 143,204	4.6
一般正味財産への振替額	△ 2,998,000	3,099,500	101,500	3.3
当期指定正味財産増減額	235,867	8,837	△ 244,704	—
指定正味財産期首残高	356,701,226	356,710,063	8,837	0.0
指定正味財産期末残高	356,937,093	356,701,226	△ 235,867	0.1
III 正味財産期末残高	4,401,419,097	4,248,537,771	△ 152,881,326	3.6

（別表2）平成26年度正味財産増減計算書内訳表

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引 消去	合 計
	公益目的事業1	公益目的事業2	小 計	収益事業等			
I 一般正味財産増減の部							
1 經常増減の部							
(1) 經常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	3,002,141	0	3,002,141
特定資産運用益	129	0	129	0	3,261,184	0	3,261,313
事業収益	1,338,297,037	3,870,501,470	5,208,798,507	434,179,598	△ 7,589,762	0	5,690,388,343
受取補助金等	155,973,000	43,872,000	199,845,000	0	199,845,000	0	199,845,000
雑収益	904,070	2,416,177	3,320,247	5,690,490	2,170,769	0	11,351,506
經常収益計	1,550,144,238	3,916,789,647	5,468,933,883	440,940,088	8,434,094	△ 7,589,762	5,907,848,303
(2) 經常費用							
事業費	1,534,496,481	3,756,727,560	5,290,218,041	439,448,602	△ 7,589,762	0	5,722,106,881
管理費	1,534,496,481	3,756,727,560	5,290,218,041	439,448,602	21,356,083	△ 7,589,762	21,356,083
經常費用計	15,653,756	161,062,087	176,715,842	591,486	△ 12,921,989	0	164,385,339
評価損益等調整前	0	0	0	0	1,451,176	0	1,451,176
特定資産評価損益等	0	0	0	0	1,015,514	0	1,015,514
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	436,662	0	436,662
評価損益等計	15,653,756	161,062,087	176,715,842	591,486	△ 12,486,327	0	164,821,001
当期經常増減額	0	0	0	0	39,999	0	39,999
2 經常外増減の部							
(1) 經常外収益							
固定資産売却益	0	39,999	39,999	0	0	0	39,999
經常外収益計	0	39,999	39,999	0	0	0	39,999
(2) 經常外費用							
固定資産除売却損	0	3,715,728	3,715,728	4,701,282	12,410	0	8,429,400
事業終了に伴う費用等	2,723,127	70,345	2,793,472	722,659	0	0	3,516,141
その他經常外費用	2,723,127	3,746,074	6,469,201	6,423,931	12,410	0	11,945,541
經常外費用計	2,723,127	4,461,802	7,185,929	7,146,620	12,410	0	11,905,542
当期經常外増減額	△ 2,723,127	△ 4,421,803	△ 7,146,620	△ 6,423,931	0	0	△ 11,905,542
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	270,000	0	270,000
法人税、住民税及び事業税	12,930,628	157,316,013	170,246,641	4,832,445	△ 12,498,737	0	152,915,459
当期一般正味財産増減額	12,930,628	157,316,013	170,246,641	4,832,445	△ 12,498,737	0	152,645,459
一般正味財産期首残高	356,960,396	1,125,289,217	1,512,219,613	466,925,210	1,912,691,722	0	3,891,836,545
一般正味財産期末残高	399,891,024	1,282,575,230	1,682,466,254	461,822,765	1,900,192,985	0	4,044,482,004
II 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益	0	0	0	0	3,233,867	0	3,233,867
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△ 2,998,000	0	△ 2,998,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	235,867	0	235,867
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	356,701,226	0	356,701,226
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	356,937,093	0	356,937,093
III 正味財産期末残高	399,891,024	1,282,575,230	1,682,466,254	461,822,765	2,257,130,078	0	4,401,419,097

(別表3) 平成25年度正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科目	公益目的事業1		公益目的事業2		小計	収益事業等	法人会計	内部取引 消去	合計
	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業1	公益目的事業2					
1 一般正味財産増減の部									
(1) 最終増減の部									
基本財産運用利益	0	0	0	0	0	0	3,173,634	0	3,173,634
特定資産運用利益	737△	52,884△	52,147	0	3,094,788	0	△40,875,433	0	3,042,641
事業収益	1,301,291,543	8,682,029,354	9,983,310,897	0	965,003,260	0	△40,875,433	10,908,038,722	1,301,291,543
受取補助金等	239,597,000	110,094,000	349,401,000	0	4,943,659	0	0	349,401,000	239,597,000
雑収益	381,976	1,007,253	1,939,239	0	2,187,392	0	0	9,120,290	381,976
経常収益合計	1,540,871,256	8,793,877,733	10,334,648,989	0	970,516,919	0	△40,875,433	11,272,726,289	1,540,871,256
(2) 経常費用									
管理費	1,512,788,383	8,742,806,246	10,255,589,629	0	966,872,814	0	△40,875,433	11,181,588,010	1,512,788,383
経常費用合計	1,512,788,383	8,742,806,246	10,255,589,629	0	966,872,814	0	△40,875,433	11,181,588,010	1,512,788,383
経常費用超過前	28,187,873	50,871,487	79,059,360	0	3,673,106△	0	0	70,256,972	28,187,873
当期中外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価増減等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価増減等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰延税金資産等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期中外増減額	28,187,873	50,871,487	79,059,360	0	3,673,106△	0	0	66,733,379	28,187,873
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却益	0	19,561,484	19,561,484	0	0	0	0	0	19,561,484
経常外収益計	0	19,561,484	19,561,484	0	0	0	0	0	19,561,484
(2) 経常外費用									
固定資産売却費用	0	642,948,276	642,948,276	0	0	0	0	0	642,948,276
事業費丁に付費用等	5	643,624,036	643,624,041	0	978,810	0	0	0	644,602,851
当期中外増減額	△	624,062,532	624,062,537	0	978,810	0	0	0	625,041,367
当期中外増減額	0	493,995	493,995△	0	493,995	0	0	0	0
繰引額	28,187,868	△572,997,070	△544,509,202	0	2,200,300	0	0	△588,307,888	28,187,868
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	370,000	0	0	0	370,000
当期一時正味財産増減額	28,187,868	△572,997,070	△544,509,202	0	1,830,300	0	0	△588,677,888	28,187,868
繰上正味財産増減額	588,712,528	1,697,586,287	2,026,728,815	0	466,094,910	0	0	4,850,514,535	588,712,528
繰下正味財産増減額	386,950,396	1,125,258,217	1,512,219,613	0	466,925,210	0	0	3,891,856,546	386,950,396
II 特定正味財産増減の部									
基本財産運用利益									
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	3,090,653	0	3,090,653
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△3,099,500	0	△3,099,500
指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	8,837	0	8,837
指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	356,710,063	0	356,710,063
指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	356,701,226	0	356,701,226
指定正味財産増減額	386,950,396	1,125,258,217	1,512,219,613	0	466,925,210	0	2,289,832,948	0	4,248,537,771

(別表4) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	平成26年度	平成25年度	増(△)減(%)	
	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)	(C) / (B) × 100
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	25,334,518,161	25,907,037,786	△572,519,624	2.2
事業未収金	1,100,349,061	1,281,812,423	△181,463,362	14.2
事業外未収金	675,988	572,265	103,723	18.1
貯留品	70,450,721	71,814,757	1,364,036	1.9
前払金	2,623,400	461,316	2,162,085	468.7
預払金	7,801,818	5,050,166	2,751,652	54.5
立替金	31,594,400	32,410,745	△816,345	1.6
前払引当金	782,100	1,768,387	△1,006,187	56.9
貸倒引当金	20,000	280,000	△260,000	92.9
流動資産合計	26,549,055,649	27,300,547,741	△751,922,092	2.8
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	2,232,380	2,232,380	0	0
投資有価証券	354,704,713	354,468,846	235,867	0.1
基本財産合計	356,937,093	356,701,226	235,867	0.1
(2) 物産資産				
経営改善対策積立金	612,172,880	610,609,520	1,563,360	0.3
退職給付積立預金	1,836,600	620,700	1,215,900	195.9
特定資産合計	614,009,480	611,230,220	2,779,260	0.5
(3) その他固定資産				
建物	265,542,463	265,542,463	0	0
減価償却累計額	△123,591,952	△116,601,951	△6,990,001	6.0
建物付属設備	216,634,252	224,134,727	△7,500,475	3.3
減価償却累計額	△161,707,447	△164,386,842	△2,679,395	1.6
構築物	45,900,046	45,900,046	0	0
減価償却累計額	△43,258,181	△42,657,618	△600,563	1.4
車両運搬具	84,709,786	103,573,130	△18,863,344	18.2
減価償却累計額	△77,209,862	△87,237,451	△10,027,589	11.5
機械	50,357,000	58,357,000	△8,000,000	13.7
減価償却累計額	△38,351,157	△47,224,831	△8,873,674	18.8
工具什用品	451,160,471	470,285,773	△19,125,302	4.1
減価償却累計額	△376,637,501	△386,694,085	△9,943,416	2.7
リース資産	332,419,200	275,016,000	57,403,200	20.9
減価償却累計額	△87,457,200	△27,741,300	△59,715,900	215.3
土地	73,564,865	73,564,865	0	0
林木	107,000	107,000	0	0
電話加入権	2,834,700	2,834,700	0	0
ソフトウェア	107,051,704	130,168,550	△23,116,846	17.8
施設利用権	182,259	212,422	△30,163	14.2
商標権	78,334	98,334	△20,000	20.3
保証金	58,394,572	58,394,572	0	0
前払年金費用	300,101,656	281,065,201	19,036,455	6.8
投資有価証券	200,600,000	203,380,000	△2,780,000	1.4
出資金	16,042,812	16,042,812	0	0
職員互助会貸付金	1,297,477,820	1,356,143,517	△58,665,697	4.3
その他固定資産合計	2,268,424,393	2,324,074,963	△55,650,570	2.4
固定資産合計	28,817,480,042	29,624,722,704	△807,242,662	2.7

(単位：円、%)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減 率	
			金額 (C) = (A) - (B)	(C) / (B) × 100
II 負債の部				
1 流動負債				
事業債等未払金	545,273,380	659,214,314	△ 113,940,934	17.3
未収金	98,129,274	252,368,741	△ 154,239,467	61.1
預り金	20,515,152	16,870,429	△ 3,644,723	21.6
東京都短期借入金	0	10,348,504,000	△ 10,348,504,000	100
1年以内返済予定長期借入金	47,451,268	51,355,268	△ 3,904,000	7.6
1年以内返済予定リース債務	70,461,600	56,724,000	△ 13,737,600	24.2
未払法人税等	270,000	370,000	△ 100,000	27.0
未払消費税等	61,048,800	41,911,600	△ 19,137,200	45.7
預り基金	83,941,791	110,847,219	△ 26,905,528	24.3
流動負債合計	23,265,431,100	13,550,979,114	△ 9,714,451,986	71.7
2 固定負債	24,192,522,365	25,089,144,785	△ 896,622,420	3.6
長期借入金	49,679,080	97,130,318	△ 47,451,238	48.9
リース債務	173,859,500	189,909,800	△ 16,050,300	8.5
固定負債合計	223,538,580	287,040,148	△ 63,501,568	22.1
負債合計	24,416,060,945	25,376,184,933	△ 960,123,988	3.8
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
東京海上火災保険	356,000,000	356,000,000	0	0
有価証券受取利息	937,093	701,226	△ 235,867	33.6
指定正味財産合計	356,937,093	356,701,226	△ 235,867	0.1
2 (うち基本財産への充当額)	(356,937,093)	(356,701,226)	(235,867)	0.1
(うち一般正味財産への充当額)	4,044,482,004	3,891,836,545	△ 152,645,459	3.9
正味財産合計	4,401,419,097	4,248,537,771	△ 152,881,326	3.6
負債及び正味財産合計	28,817,480,042	29,624,722,704	△ 807,242,662	2.7

(別表5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減 率	
			金額 (C) = (A) - (B)	(C) / (B) × 100
I 事業活動によるキャッシュ・フロー				
1 事業活動収入				
基本財産運用収入	3,002,141	2,922,134	△ 80,007	2.7
特定資産運用収入	3,149,129	2,729,082	△ 420,037	15.4
事業収入	5,859,626,698	11,766,224,849	△ 5,906,598,151	50.2
補助金収入	63,874,700	473,284,000	△ 409,409,300	86.5
預り基金収入	13,065,000,000	9,981,076,000	△ 3,083,924,000	31.2
雑収入	12,806,026	9,372,922	△ 3,433,103	36.6
その他事業活動収入	132,522	32,892,941	△ 32,760,418	99.6
事業活動収入計	19,007,591,217	22,248,500,939	△ 3,240,909,722	14.6
2 事業活動支出				
事業費支出	5,648,655,321	11,671,676,049	△ 6,023,019,728	51.6
管理費支出	17,667,468	13,657,196	△ 4,010,272	29.4
預り基金支出	3,350,548,014	8,037,898,265	△ 4,687,350,251	58.3
その他事業活動支出	11,629,716	2,916,898	△ 8,712,818	298.7
事業活動支出計	9,028,500,519	19,728,147,408	△ 10,697,646,889	54.2
小計	9,979,090,698	2,522,353,531	△ 7,456,737,167	296.6
清算増収収入	6,046,366	49,715,418	△ 43,669,052	87.8
法人税等支出	370,000	370,000	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	9,984,767,064	2,571,698,949	△ 7,413,068,115	288.3
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資活動収入				
定期預金払戻収入	1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000	—
有価証券売却収入	0	2,205,000	△ 2,205,000	100
基本財産売却収入	50,251,500	0	△ 50,251,500	100
特定資産売却収入	0	202,235,600	△ 202,235,600	100
固定資産売却収入	40,000	637,712,000	△ 637,712,000	100.0
投資活動収入計	1,000,040,000	892,404,100	△ 107,635,900	12.1
2 投資活動支出				
定期預金預入支出	2,500,000,000	1,000,267,000	△ 1,499,733,000	149.9
基本財産取得支出	0	50,000,000	△ 50,000,000	100
特定資産取得支出	1,215,900	201,009,900	△ 199,794,000	99.4
固定資産取得支出	92,675,700	63,951,746	△ 28,723,954	44.9
投資活動支出計	2,593,891,600	1,315,228,646	△ 1,278,662,954	97.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,593,851,600	△ 422,824,546	△ 1,171,027,054	277.0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 財務活動収入				
借入金収入	0	10,348,504,000	△ 10,348,504,000	100
財務活動収入計	0	10,348,504,000	△ 10,348,504,000	100
2 財務活動支出				
借入金返済支出	10,348,504,000	10,348,504,000	0	0
リース償還支出	58,571,100	16,407,900	△ 42,163,200	257.0
長期未払金返済支出	56,359,988	69,599,068	△ 13,239,070	19.0
財務活動支出計	10,463,435,088	10,434,510,958	△ 28,924,130	0.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,463,435,088	△ 86,006,958	△ 10,377,428,130	—
現金及び現金同等物に係る増減額	0	0	0	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,072,519,624	△ 2,082,867,445	△ 4,135,387,069	200.5
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,906,770,785	22,843,903,340	△ 2,062,867,445	9.0
VII 現金及び現金同等物の期末残高	22,834,251,161	24,906,770,785	△ 2,072,519,624	8.3

注：平成28年度の現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金預金との差額の内訳は、定期預金

2,500,267,000円である。

東京熱供給株式会社

第1 監査の目的
地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

(1) 監査対象団体 東京熱供給株式会社

(2) 監査対象局 環境局

2 実地監査場所

(1) 東京熱供給株式会社

本社、光が丘支社、八潮支社

(2) 環境局

3 事業の概要

(1) 事業の概要

東京熱供給株式会社（以下「会社」という。）は、都市排熱の有効利用等により、効率的で安定した熱エネルギーの供給を図り、併せて大気汚染防止、エネルギーの節減など、安全で快適な都市づくりに寄与するため、熱供給事業法（昭和47年法律第88号）に基づき、蒸気・温水・冷水等の熱供給に関する事業を営むことを目的として、昭和56年9月に設立された。

会社は、昭和58年4月から、光が丘団地地区及び品川八潮団地地区において清掃工場の排熱を利用した温熱及び冷熱による熱供給事業を開始している。さらに、平成3年10月に竹芝地区、平成4年6月に八王子南大沢地区及び平成8年7月に東京国際フォーラム地区において、熱供給事業を開始している。

(2) 都との関係

都は、会社の資本金7億5,000万円のうち、1億8,750万円（25%）を出資している。また、都は、会社に対し、住宅向け地域冷暖房効率向上支援資金として、平成23年2月に1億円（返済期限：平成34年3月）、平成24年2月に14億円（返済期限：平成35年3月）の貸付けを行っている。

4 組織（平成27.3.31現在）

会社は、本社を千代田区九段南四丁目8番に置き、役員9名（代表取締役社長1名（常勤）、常務取締役1名（常勤）、取締役4名、監査役3名（うち常勤1））及び社員36名で、2部2支社3管理事務所をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第33期（平成25.4.1～平成26.3.31）及び第34期（平成26.4.1～平成27.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 環境局 平成27年9月30日及び同年10月19日

(2) 会 社 平成27年10月2日から同月16日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

第34期（平成26年度）末現在、光が丘団地及び品川八潮団地の2団地地区を含む5地区において、約1万7千戸及び104施設に対し、熱供給事業を実施している。

事業実績については、温熱で第33期（平成25年度）と比べ2.7%減の39万GJ（ギガジュール）、冷熱では第33期と比べ10.2%減の17万1千GJをそれぞれ供給している。販売金額は、38億7,515万円であり、第33期と比べ1億1,155万円の（2.5%）減少している。

経営成績は、経常利益2,828万円であり、法人税等を控除した当期純利益は1,803万円である。

第34期末における財政状態は、資産合計88億5,706万5千円、負債合計69億9,651万1千円、純資産合計18億6,054万5千円となっている。

経営環境については見ると、平成23年3月の東日本大震災を契機に大きく落ち込んだ販売熱量は、平成24年、平成25年と猛暑が続いたにもかかわらず、震災前の水準に戻る兆しはない。平成26年度についても、団地の住民減少に加え、気温の影響や業務系顧客の熱利用削減等により、温熱、冷熱ともに販売量は減少している。一方で、減価償却費の増加及びガス料金の単価上昇等による費用増大が響き、営業利益が大幅に落ち込んでいる。

また、個別冷暖房の普及等により、地域冷暖房事業を取り巻く環境は、以前にも増して厳しくなってきた。

事業運営について見てみると、平成23年度に着手した光が丘団地地区の再構築事業等により、老朽化した設備から熱効率性の高い新設備への転換が進んでおり、平成27年3月現在、既に5地区合計で約16億2,700万円の設備投資を行っている。今後、平成37年度までに全社で約54億円の設備投資費用が必要であり、合わせて約70億円全てを自己資金と長期借入金で賄うこととしている。

さらに、光が丘清掃工場の建替工事により、従来使用していた同工場の清掃排熱の利用が平成28年度から平成32年度にかけて停止予定であるため、原材料費の増加が見込まれる。

このように、収入・支出両面において厳しい経営環境が想定される中で、着実に事業を運営し

ていくためには、新規需要家の獲得、気候変動等に対応した効率的な運転管理、適切な維持管理によるコスト削減等に、一層努めていく必要がある。

以上、経営状況について述べてきたが、会社は、出資の目的に沿って、適切に経営されていると認められる。

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

会社は、光が丘団地地区・品川八潮団地地区・竹芝地区・八王子南大沢地区・東京国際フォーラム地区の5地区にプラント(熱発生所)を建設し、表1のとおり、熱供給事業を実施している。

第3 3期及び第3 4期における熱供給販売実績は、表2のとおりとなっている。

(表1) 熱供給事業の状況 (第3 4期(平成26年度)末現在)

地区名	地区面積 設備価額	供給開始 年 月	熱供給方式	対象施設供給能力等		
				供給施設区分	供給数	加熱能力(GJ/h) 冷却能力(GJ/h)
光が丘団地	184.7 ha 142 億円	昭和58.4	光が丘清掃工場 の発電排熱 及び電力等使用	住宅施設	12,000 戸	177,563 (GJ/h)
				商業業務施設等	57 施設	41,367 (GJ/h)
品川 八潮団地	41.2 ha 46 億円	昭和58.4	品川清掃工場 の排熱 及びガス等使用	住宅施設	5,300 戸	90,419 (GJ/h)
				商業業務施設等	32 施設	7,618 (GJ/h)
竹 芝	13.5 ha 48 億円	平成3.10	電力・ガス併用	商業業務施設等	7 施設	57,022 (GJ/h)
						54,076 (GJ/h)
八王子 南大沢	30.3 ha 41 億円	平成4.6	電力・ガス併用	商業業務施設等	4 施設	42,850 (GJ/h)
						43,796 (GJ/h)
東京国際 フォーラム	12.1 ha 48 億円	平成8.7	電力・ガス併用	商業業務施設等	4 施設	85,396 (GJ/h)
						75,393 (GJ/h)

(注1) 1GJ(ギガジュール)：熱量の単位で10億J、1Jは約0.24カロリー

(注2) 熱供給設備価額は、第3 4期末における製造設備、供給設備及び業務設備の有形固定資産取得価額の合計額である。

(表2) 熱供給販売実績(地区別)

(単位：GJ、千円、%)

地区名	熱種別	第3 4期 (平成26年度)		第3 3期 (平成25年度)		増(△) 減			
		販売熱量	販売金額	販売熱量	販売金額	増減熱量	増減率	増減金額	増減率
光が丘 団地	温熱	177,562	1,033,683	179,945	1,038,967	△ 2,382	△ 1.3	△ 5,283	△ 0.5
	冷熱	41,366	334,872	44,155	346,099	△ 2,788	△ 6.3	△ 11,227	△ 3.2
	合計	218,929	1,368,555	224,101	1,385,066	△ 5,171	△ 2.3	△ 16,511	△ 1.2
品川八潮 団地	温熱	80,375	450,069	83,640	456,810	△ 3,265	△ 3.9	△ 6,740	△ 1.5
	冷熱	2,458	33,677	3,271	36,193	△ 813	△ 24.9	△ 2,515	△ 7.0
	合計	82,834	483,747	86,912	493,004	△ 4,078	△ 4.7	△ 9,256	△ 1.9
竹芝	温熱	50,701	299,510	49,503	295,912	1,198	2.4	3,598	1.2
	冷熱	54,476	594,389	63,288	629,751	△ 8,812	△ 13.9	△ 35,362	△ 5.6
	合計	105,178	893,899	112,792	925,664	△ 7,614	△ 6.8	△ 31,764	△ 3.4
八王子 南大沢	温熱	13,693	103,559	13,659	103,456	34	0.2	103	0.1
	冷熱	20,148	267,511	24,400	284,262	△ 4,251	△ 17.4	△ 16,750	△ 5.9
	合計	33,842	371,071	38,059	387,718	△ 4,217	△ 11.1	△ 16,647	△ 4.3
東京国際 フォーラム	温熱	68,443	332,855	74,918	349,795	△ 6,474	△ 8.6	△ 16,940	△ 4.8
	冷熱	52,731	425,022	55,597	435,055	△ 2,866	△ 5.2	△ 10,032	△ 2.3
	合計	121,174	757,878	130,516	784,850	△ 9,341	△ 7.2	△ 26,972	△ 3.4
合 計	温熱	390,777	2,219,678	401,667	2,214,942	△ 10,890	△ 2.7	△ 25,263	△ 1.1
	冷熱	171,182	1,655,473	190,714	1,731,362	△ 19,532	△ 10.2	△ 75,889	△ 4.4
	合計	561,959	3,875,152	592,381	3,976,305	△ 30,422	△ 5.1	△ 101,152	△ 2.5